

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）」は、このたび、第197期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第197期末(2022年4月11日)

基準価額	1,510円
純資産総額	138,535百万円
第192期～第197期	
騰落率	2.2%
分配金(税引前)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

アジア・オセアニア好配当成長株 オープン(毎月分配型)

追加型投信/海外/株式

作成対象期間：2021年10月12日～2022年4月11日

交付運用報告書

第192期(決算日 2021年11月10日) 第195期(決算日 2022年2月10日)

第193期(決算日 2021年12月10日) 第196期(決算日 2022年3月10日)

第194期(決算日 2022年1月11日) 第197期(決算日 2022年4月11日)

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

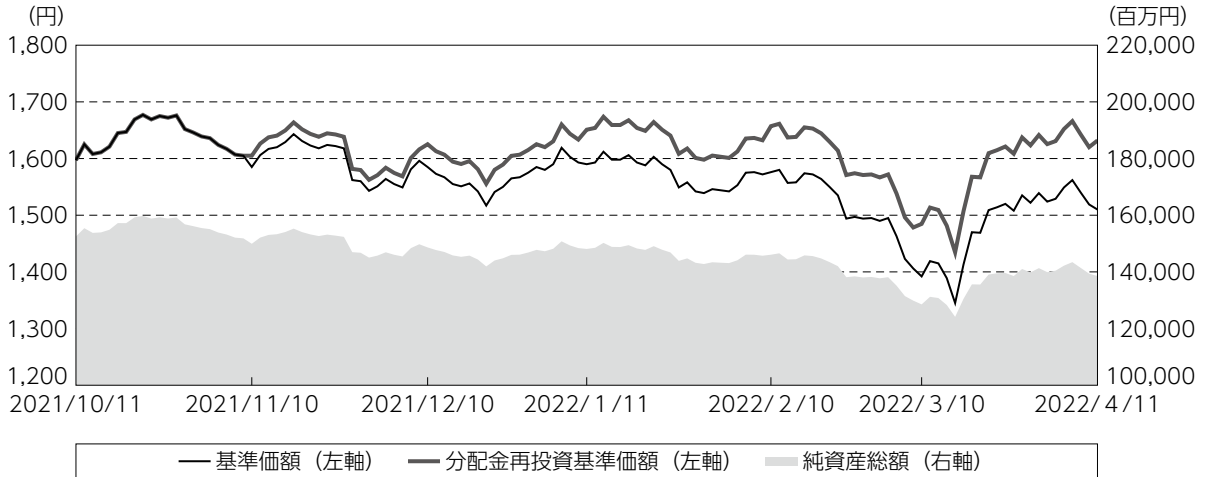
[ホームページ]
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2021年10月12日～2022年4月11日）



第192期首：1,597円

第197期末：1,510円（既払分配金（税引前）：120円）

騰落率：2.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年10月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・アジア・オセアニア地域の多くの通貨が円に対して上昇したことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

- ・中国における不動産やヘルスケアなどの保有銘柄の株価下落がマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2021年10月12日～2022年4月11日）

項 目	第192期～第197期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 9 (3) (5) (0)	% 0.576 (0.219) (0.329) (0.027)	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(b)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	9	0.582	
作成期間中の平均基準価額は、1,560円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

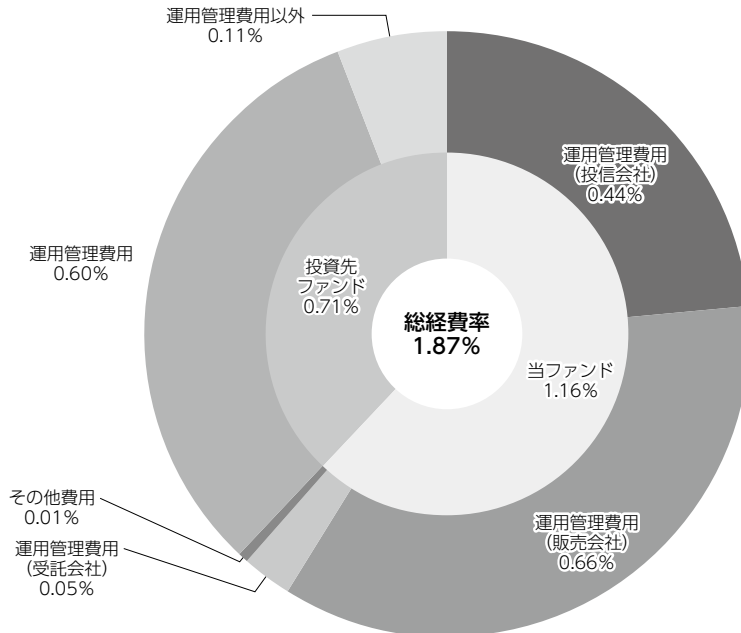
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.87
①当ファンドの費用の比率	1.16
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

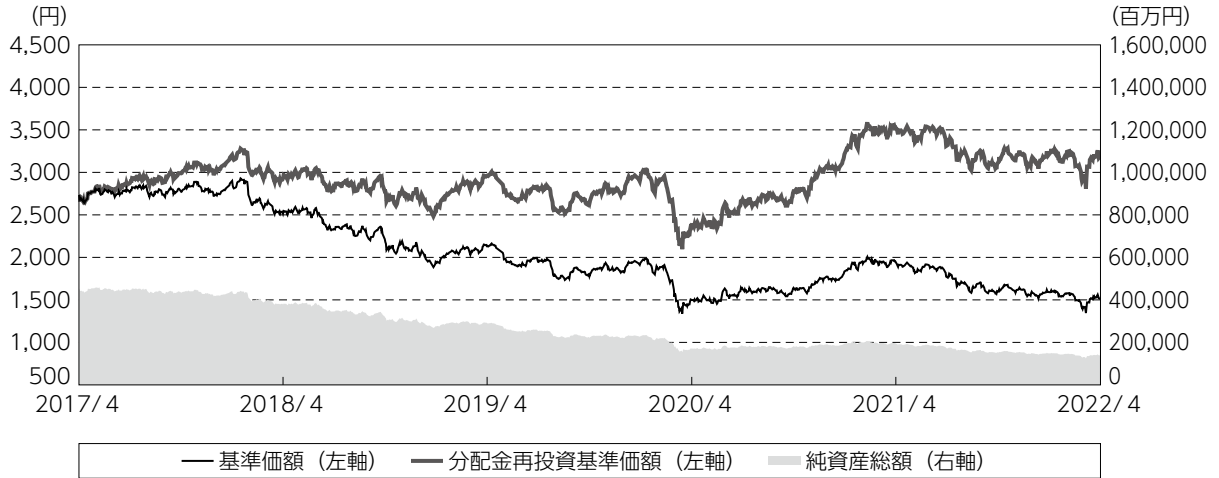
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年4月10日～2022年4月11日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年4月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年4月10日 期初	2018年4月10日 決算日	2019年4月10日 決算日	2020年4月10日 決算日	2021年4月12日 決算日	2022年4月11日 決算日
基準価額 (円)	2,734	2,515	2,130	1,499	1,919	1,510
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	420	390	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.2	1.0	△ 19.6	47.3	△ 8.9
純資産総額 (百万円)	451,415	377,874	289,589	170,786	192,008	138,535

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資しておりますが、①特定の国・地域について基本となる特定の投資比率を定めていないこと、②配当利回り重視の銘柄選定を行っているため、時期により国・地域別の投資比率が大きく変動することなどの理由から、ベンチマーク、参考指数等を設けておりません。

投資環境

（2021年10月12日～2022年4月11日）

当作成期中のアジア・オセアニア地域の株式市場は作成期初から中国当局によるIT企業への規制強化が一旦は収束するとの期待や、シンガポールなどアセアン諸国における新型コロナウイルス対策としての入国制限緩和の動きなどが好感されて上昇しました。2021年11月には欧州での新型コロナウイルス感染再拡大や新たな変異株出現による景気失速懸念から下落しました。2022年1月には米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で会合ごとの連続利上げの可能性や一度に0.5%以上の利上げの可能性を否定しなかったことなどがサプライズとなりました。2月には米国の金融政策の正常化が前倒しになるとの観測やロシアのウクライナ侵攻などを受けて、株価はさらに下落して作成期末を迎えました。

アジア・オセアニア地域の通貨は、対米ドルで小幅な値動きとなりました。一方、日米の期待インフレ率の差を背景に日米長期金利差が拡大してきたことや、2022年2月下旬に日銀が初となる連続指値オペの実施を発表したことなどから、大幅な円安米ドル高となりました。その結果、多くのアジア・オセアニア地域の通貨は円に対して上昇しました。

国内短期金融市場は、日銀がマイナス金利政策を継続していることを背景に、短期金利がマイナス圏で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年10月12日～2022年4月11日）

<アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

マザーファンドの運用につきましては、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当作成期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。組入比率については、国・地域別では、インドやシンガポールなどを引き上げる一方、中国などを引き下げました。セクター別では、金融や公益事業などを引き上げる一方、ヘルスケアや一般消費財・サービスなどを引き下げました。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年10月12日～2022年4月11日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2021年10月12日～2022年4月11日）

当ファンドは、毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を行います。収益分配は主として配当等収益等から行います。ただし、3月と9月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、配当等収益に売買益等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。

当作成期間におきましては、主に配当等収益等を原資として、第192期から第197期までの各決算時に1万口当たり20円（税引前）、合計で120円の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
	2021年10月12日～ 2021年11月10日	2021年11月11日～ 2021年12月10日	2021年12月11日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年2月10日	2022年2月11日～ 2022年3月10日	2022年3月11日～ 2022年4月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 1.246%	20 1.246%	20 1.242%	20 1.253%	20 1.416%	20 1.307%
当期の収益	0	1	1	—	2	1
当期の収益以外	19	18	18	20	17	18
翌期繰越分配対象額	842	823	804	784	767	748

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境の見直し）

アジア・オセアニア地域の株式は、世界規模のサプライチェーン（供給網）の混乱や、ロシアのウクライナ侵攻が企業の原材料コストや人件費の高騰を引き起こし、企業の利益率や収益力に影響を及ぼすと見られることに加え、足元において米国金利の上昇懸念が高まっていることから、当面は不安定な値動きになると予想されます。一方、中国政府が中間所得者層の拡大や革新的な医療、クリーンエネルギーなど、サポートを表明している分野が今後の中国経済の発展にとって重要なドライバーになると考えられ、中長期的には中国市場が他の市場を上回るリターンを生み出すことが期待されます。

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

<アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行います。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後も、個別銘柄の将来の事業収益（キャッシュフロー）と配当の持続可能性に注目したりサーチに基づき、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。なお、当マザーファンドでは将来のキャッシュフローに基づく企業の本源的価値に対して、足元の株価が割安な水準にあると判断した低配当利回り銘柄を組み入れることがあります。

株式市場がマクロ経済や政治イベントなどの短期的なニュースに過剰に反応するような局面でも、長期的な視野をもってファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）とバリュエーションを大局的に見極めるという姿勢が重要であると考えています。アジア・オセアニア地域の経済については引き続き相対的に高い成長を維持できるものと思われれます。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

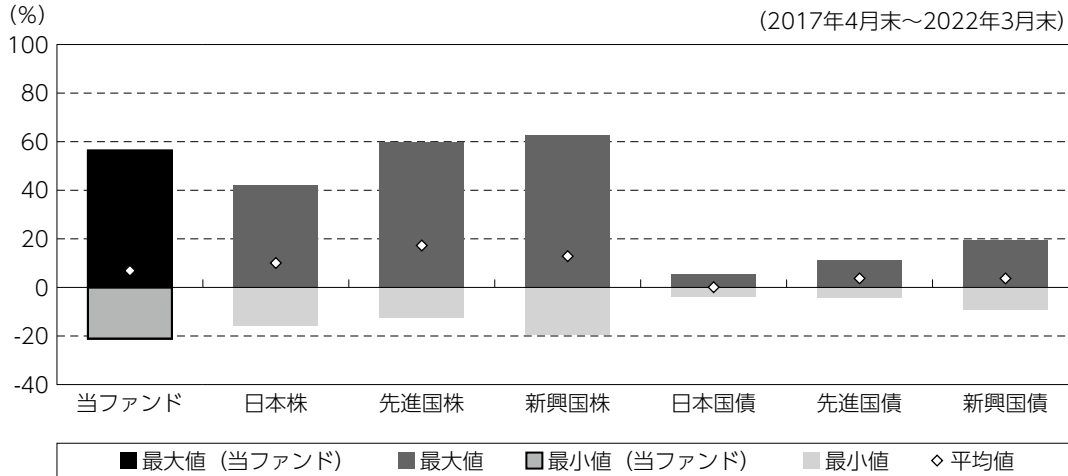
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2005年10月27日から、原則として無期限です。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	当ファンドは、以下の投資信託証券に投資します。 ○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用） ○日本マネー・マザーファンド
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）への投資を通じて高水準の配当収入の確保を目指すとともに、収益性、成長性などから株価の上昇が期待できる銘柄に投資します。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定した配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。
	日本マネー・マザーファンド	安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、日本マネー・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として配当等収益等から行います。 3月と9月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 21.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	6.9	10.1	17.3	12.9	0.1	3.7	3.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年4月から2022年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年4月11日現在)

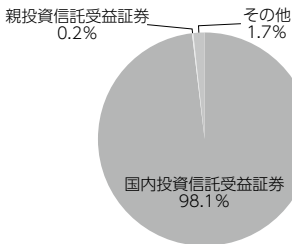
○組入上位ファンド

銘柄名	第197期末
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	98.1%
日本マネー・マザーファンド	0.2%
組入銘柄数	2銘柄

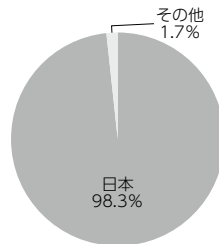
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

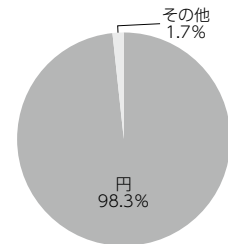
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

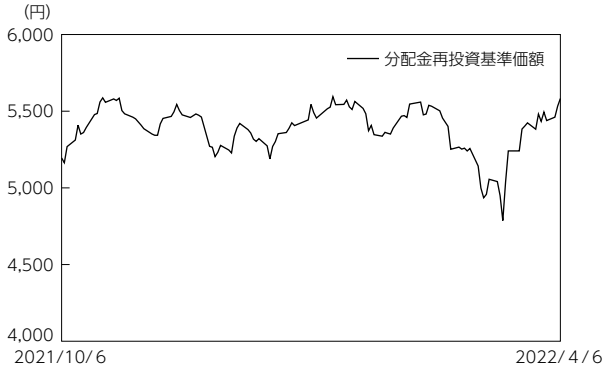
項目	第192期末	第193期末	第194期末	第195期末	第196期末	第197期末
	2021年11月10日	2021年12月10日	2022年1月11日	2022年2月10日	2022年3月10日	2022年4月11日
純資産総額	149,920,642,009円	148,629,934,390円	148,094,707,281円	146,058,064,035円	128,532,659,470円	138,535,927,963円
受益権総口数	946,163,978,732口	937,980,101,609口	931,190,821,936口	926,479,275,509口	923,447,853,881口	917,672,260,440口
1万口当たり基準価額	1,585円	1,585円	1,590円	1,576円	1,392円	1,510円

(注) 当作成期間（第192期～第197期）中における追加設定元本額は30,518,036,246円、同解約元本額は68,013,543,382円です。

組入上位ファンドの概要

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年10月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年10月7日～2022年4月6日)

項 目	第192期～第197期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	16	0.302	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、5,365円です。
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.055	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.054)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.043	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.043)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.057	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 1 ）	(1)	(0.019)	キャピタルゲイン税、インドの税務代理人に対する手数料
（ そ の 他 2 ）	(0)	(0.000)	権利に係る税金
合 計	24	0.457	

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

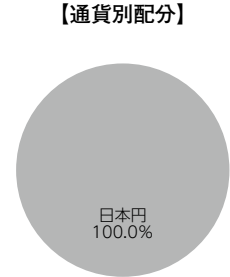
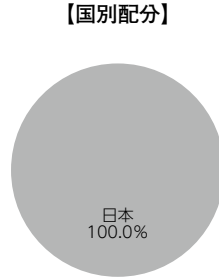
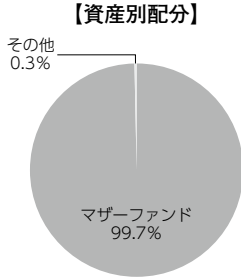
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

【組入上位ファンド】

(2022年4月6日)

フ ァ ン ド 名	第197期末
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	99.7%
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

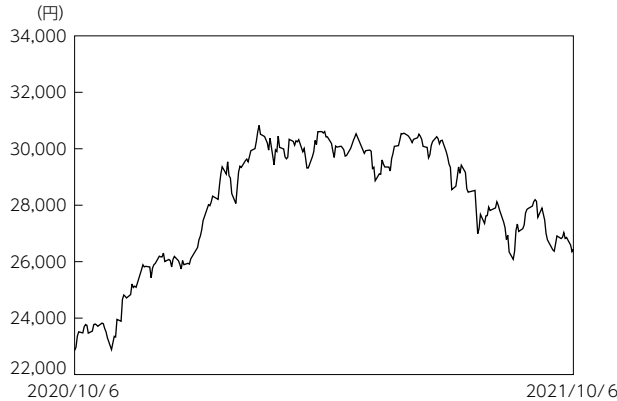


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 資産別配分において、未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

参考情報：イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年10月7日～2021年10月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	58	0.206	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、28,076円です。 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(56)	(0.200)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.006)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	41	0.144	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(40)	(0.141)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	59	0.210	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 キャピタルゲイン税、インドおよび台湾の税務代理人に対する手数料等 権利に係る税金 株式転換に係る費用
（ 保 管 費 用 ）	(16)	(0.059)	
（ そ の 他 1 ）	(42)	(0.151)	
（ そ の 他 2 ）	(0)	(0.000)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	
合 計	158	0.560	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

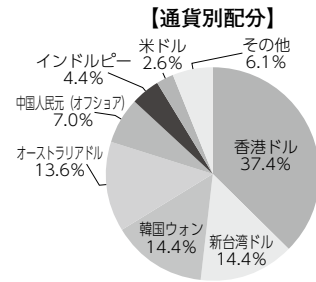
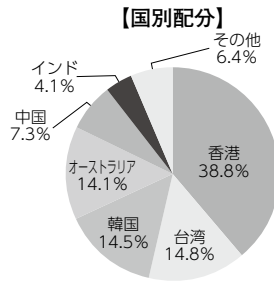
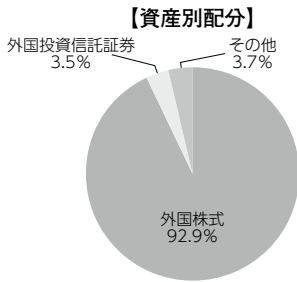
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2021年10月6日)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	7.8
2	Tencent Holdings Ltd	メディア・娯楽	香港ドル	香港	5.8
3	Samsung Electronics Co Ltd	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	5.1
4	Alibaba Group Holding Ltd	小売	香港ドル	香港	3.5
5	Reliance Industries Ltd	エネルギー	インドルピー	インド	2.7
6	Worley Ltd	エネルギー	オーストラリアドル	オーストラリア	2.2
7	Wuxi Biologics Cayman Inc	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	香港ドル	香港	2.2
8	JD.com Inc	小売	香港ドル	香港	2.2
9	China Construction Bank Corporation	銀行	香港ドル	香港	2.1
10	Haier Smart Home Co Ltd	耐久消費財・アパレル	中国人民币(オフショア)	中国	2.1
組入銘柄数			61銘柄		



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年10月6日現在のものです。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

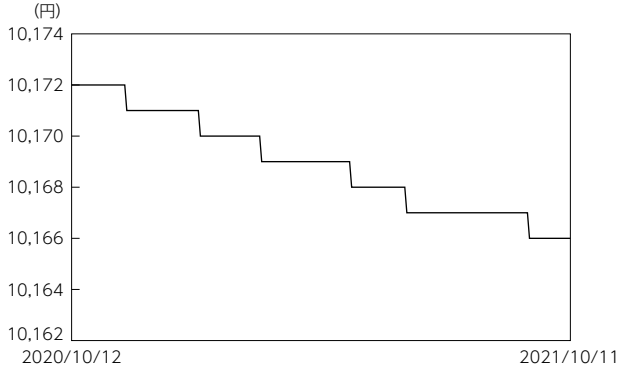
(注) 組入上位10銘柄、国別配分の国・地域は、株式が上場されている主要な金融商品取引所の所在国・地域を記載しています。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

日本マネー・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年10月13日～2021年10月11日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、10,168円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

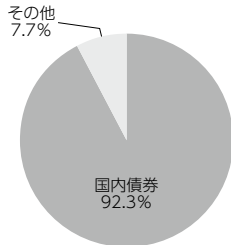
【組入上位10銘柄】

(2021年10月11日現在)

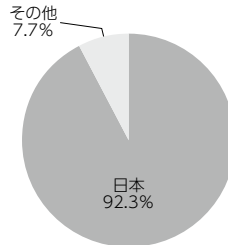
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	第155回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	27.0
2	第170回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	24.7
3	第157回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	18.0
4	第149回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.3
5	第11回政府保証原子力損害賠償支援機構債	特殊債券	円	日本	11.2
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数				5銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

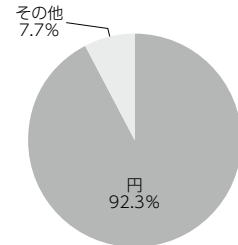
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。